

議会運営委員会行政視察報告書

以下のとおり視察の報告をいたします。

1 委員会名及び視察者名

○ 議会運営委員会

○ 視察者

・長友潤治 ・別府英樹 ・音堅良一 ・徳留八郎 ・榎木智幸
・神脇清照 ・江内谷満義 ・広瀬功三 ・岩元弘樹 ・綿屋善明

2 視察先・テーマ及び日時

11月14日（火） 岩手県 奥州市議会 9：30～11：00
「議会改革の取組（議会DXを中心にして）」

11月14日（火） 岩手県 北上市議会 13：30～15：20
「議会改革の取組（議会DXを中心にして）」



奥州市議会の説明を受けている様子



北上市議会の説明を受けている様子

3 視察の内容（別紙）

奥州市議会：議会運営委員会委員長 藤田慶則 様
議会運営委員会副委員長 小野 優 様
議会事務局副主幹 千田憲彰 様

北上市議会：議長 八重樫七郎 様
議会運営委員会委員長 藤本金樹 様
広報委員会委員長 平野明紀 様

4 委員感想等（別紙）

(別紙)

3 視察の内容

奥州市議会

- ・ 人口 110,877人 (令和5年3月末現在)
- ・ 議員数 28名
- ・ 年齢構成
40～49歳(4)、50～59歳(7)、60～69歳(12)、70歳以上(5)
- ・ 常任委員会 総務(6)、教育厚生(7)、産業経済(7)、建設環境(7)
- ・ その他の委員会 議会運営委員会(10)、広聴広報、議会改革検討

広報機能の強化

- タブレット端末の導入 (2017.7)
- Facebook、Twitterの開始 (2017.7)
- FM放送「電波に乗せて！奥州市議会」の開始 (2017.7)
- 議案、全協、政務活動費資料の完全公開(2018.6～)
- タブレット、スマホ対応の議場放送開始(2018.6～)
- 市議会だよりのリニューアル(2018.6～)
- Instagramの開始(2018.6～)

議会のICT化に向けた取組

- タブレットでのオンライン会議、調査、視察の実施 (2020.3～)
- LINEWORKSによる連絡手段を新設 (2020.3～)
 - ・ LINEのビジネス版アプリ
 - ・ 誰が既読か未読かが分かるので安否確認もできる。
 - ・ SNSだから災害にも強く、写真添付で被災報告もできる。
 - ・ 委員会などのグループでの活用も可能
- タブレット端末の使用基準(2017.7～)
 - ・ 禁止事項～端末の改造・交換、未公開情報の開示、他者の誹謗中傷情報の発信
他者への迷惑行為
 - ・ 遵守事項～情報受発信、議員責任によるアプリ導入、データ正確性の保持 等
- Googleフォームを活用した政策提言のためにオンラインアンケートの実施(2020.3～)
- ライブ字幕システムの導入 (2020.8～)
- Zoomでの本会議に対応 (2020.8～)

オンライン会議

- オンライン会議の準備段階 (2020.5～)
 - ・ 議運でコロナ禍におけるタブレットを活用した非参集型の会議の検討を開始
 - ・ FaceTime、Zoomの通信テスト
 - ・ Zoomオンライン会議試行

- ・ Zoom の全委員自宅からの完全オンライン会議
- 様々な会議での試行開始（2020.8～）
 - ・ 所管事務調査の委員外議員へのオンライン配信
 - ・ 請願審査の委員外議員へのオンライン配信
 - ・ 取手、大津市議会へのオンライン行政視察実施
 - ・ オンライン会議関連規定の検討
- オンライン会議の本格運用（2020.12）
 - ・ オンライン会議規則等の施行
 - ・ 市政調査会でのオンライン研修会を実施
 - ・ リアルとオンライン併用の行政視察を実施
- オンライン会議のための会議規則等の改正（2020.12～）
 - ・ オンライン会議規則等の検討
 - ・ 会議規則、委員会条例の改正
 - 議運で決定、全協で協議、各会派照会后定例会最終日に発議し、全会一致で可決
 - いかなる場合も会議に参加する権利を保障～育児、介護等でもオンライン出席可
 - 表決を挙手、投票による不可を規定
 - オンライン会議開会方法、出席委員取り扱い、秘密会不可を規定
 - ・ オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書も可決し、国の関係機関へ提出
 - 災害時、感染症蔓延時、育児・介護等で議場に参集できなくても審議、表決を可能とする本会議の実現を！
 - オンラインでの議会審議への参加、表決の意思表示が可能となるよう、地方自治法において、招集、応招、出席、表決等の規定をすみやかに改正する

議会 BCP

- 議会 BCP 策定の経過（2020.4～）
 - ・ 新型コロナウイルス感染症に対する市議会対応の方針決定
 - ・ 緊急事態宣言を受けて、議会運営委員会において議会運営継続のために策定を決定
 - ・ 先進事例を踏まえ、市議会案の検討を開始
 - ・ コロナ禍で閉庁経験の大津市議会をオンライン視察
 - ・ 議運において議会 BCP 最終案を調整
 - ・ 議運での決定、全協での協議、各会派への照会、議長決裁により決定
- 議会 BCP の主な内容
 - ・ 災害時の議会、議員の行動指針、市（災害対策本部）と議会との関係
 - ・ 業務継続計画の発動基準（想定する災害）～自身、風水害、火山災害、感染症等
 - ・ 業務継続の体制及び活動基準
 - ・ 議会事務局における業務対応区分
- 議会 BCP の基本の体制
 - ・ 事前災害時の発生後 7 2 時間は命の確保が最優先
 - ※ 市災害対策本部←(連携体制)→議会災害対策会議←(災害情報)→議員

- 議会の防災訓練（毎年 9 月）
 - ・ 市総合防災訓練に併せて議会防災訓練を実施
 - ・ Zoom での議会災害対策会議運営訓練
 - ・ LINEWORKS での情報伝達訓練

政策決議提案（政策提言）

- 政策立案等ガイドライン（2019.5～）
 - ① 政策決議提案～まずは、政策提言を決議し実効性を高める。
 - ② 緊急時には提言書のみの場合も（拘束力はないが）
 - ③ 政策立案～それでも当局が実施しない場合は条例制定を
- 政策決議提案サイクル
 - ① 課題の掘り起こしとテーマの決定
 - ② 市民の意見を把握
 - ③ 市の現状を調査
 - ④ 先進自治体を調査
 - ⑤ 市との協議と市民意見調整
 - ⑥ 議会総意で発議案提出
 - ⑦ 発議案の可決と提言書提出
 - ⑧ 一般質問・委員会調査で是正要求
- 提言実現のポイント
 - ・ 常任委員会担当書記は、提言予定内容について当局政策担当者と意見交換
 - 課題背景確認と提言ブラッシュアップ
 - ・ 常任委員会委員は、提言内容について当局施策担当部課長と意見交換
 - 課題背景共有とフォローアップでの活用
 - ・ フォローアップ
 - 提言後は、課題を踏まえて未実施項目などについて一般質問や書簡事務調査で追及し、必要なら是正措置を要求する。
 - ・ 市の主な施策の見直し時期に合わせて提言すれば、計画への搭載で施策の実現可能性が高まる。

対話・議論の補助

- ワールドカフェ～意見交換の手法として活用
- ChatGpt～提言内容に見落としが懸念されるため、生成 AI との対話で確認作業を行う
- テキストマイニング～議案審査で議論が集中した内容を確認しながら、決議内容を確定

決議した提言

- 将来の公共施設の在り方に関する政策提言：総務委員会（2021.6）
- 地域おこし協力隊制度を活用した産業振興に関する政策提言：産経委員会（2021.9）
- SDGs の実現及び環境問題に関する政策提言：建設委員会（2021.9）

- ICTを活用した学校教育に関する政策提言：教育厚生委員会（2022.2）
- 立地適正化計画策定後の事業展開に関する政策提言：建設委員会（2023.6）
- 中途失明予防からはじめる健康増進に関する政策提言：教育厚生委員会（2023.9）
- 移住・定住に関する政策提言：総務委員会（2023.12）
- ものづくりに関する政策提言：産経委員会（2023:12）

議会基本条例の検証

- 検証開始（2019.10）
 - ① 検証方法決定
- 条文ごとの検証開始（2020.2）
 - ① 自己評価後に会派で協議し、会派評価を提出
 - ② 議運で改めて条文ごとの目的、取組実績、評価、今後必要な取組、行動計画を策定
 - ③ 第三者評価
 - ・ 早稲田大学マニフェスト研究所による評価を受ける。
 - ④ 検証報告書の決定と条例改正事項の決定
 - ⑤ 今後必要な取組を議運で検討し、PDCA サイクルシート・行動計画を決定
- 議会基本条例改正を発議（2021.12）
 - ・ 災害時の議会对応～災害時の議会機能維持と議会 BCP に基づく行動
 - ・ ICT の活用～平常時・災害時の ICT の積極的な活用
 - ・ 議会改革～新たな市政課題等に対応するための継続的な議会改革
 - ・ 条例検証の周期～一般選挙を経た任期ごとの検証とする

北上市議会

- ・ 北上市：人口 91,920 人（令和 5 年 3 月末現在）
- ・ 議員数 26 名（男性 20 名、女性 6 名）
- ・ 年齢構成
 - 39 歳以下(1)、40～49 歳(2)、50～59 歳(5)、60～69 歳(10)、70 歳以上(8)
- ・ 常任委員会 総務(9)、教育民生(9)、産業建設(8)
- ・ その他の委員会 予算決算委員会(25)、議会運営委員会(8)、広聴(8)、広報(8)

議会機能から見た議会改革の主な取組

- 1 市政の監視
 - H5 一問一答式導入 H30 施策評価を試行
- 2 政策立案
 - H5 一問一答式導入 H27 政策提言 1 件 H29 政策提言 4 件
- 3 市民意見聴取
 - H22 市民と議会をつなぐ会 H24 意見交換会実施 H27 意見交換会にワークショップ
 - H27 広報広聴委を 15 名体制に強化 H29 議会モニター制度

4 説明責任

H22 会議録への賛否者明記 H25 議員間討議

タブレット端末運用による効果(○)と課題(●)

- 紙と印刷費の削減～2ヶ月の削減量は6万枚程度
- 事務改善1～議会事務局の議員への通知、会議準備、意見集約の効率化・省力化
- 事務改善2～当局の議案等の印刷製本にに係る事務の減少
- 情報共有1～大きな容量の資料でも即時に配付可能
- 情報共有2～所蔵していない委員会の資料の閲覧
- 情報共有3～資料の事前確認、効率的な会議
- 電子メールの確認は、午後5時以降に最低でも1日1回としているが、至急の連絡の場合には電話での確認を要する。
- 活用を拡大した場合は、フォルダのアクセス権の設定が複雑になる。
- 当局はA3版が多かったが、A4版に移行していく必要がある。
- 容量の都合上 SideBooks への保管は期間を決める必要がある。仮に2期分8年とした場合、期間経過後の資料の保管方法を検討する必要がある。議員が代わると過去の資料を見ることができない。

オンライン会議導入までの経過

- R2.6→・ 議運、会派代表者会、全協を経て会議規則の改正を提案することに合意
 - ・ ズームの動作確認、タブレットの設定作業、操作研修、委員会議運でのテスト
 - ・ 会議規則の改正を議決し、オンライン会議要領を制定
- R2.7→・ 新型コロナウイルス感染症対策関連の補正予算に関連費用（オンライン会議システム、スクリーン、プロジェクタ、PC等）を計上
- R2.10→・ 姉妹都市の柴田町と議会オンライン交流会を開催
- R2.11→・ 必要に応じて会派ごとの研修会を実施
- R2.12→・ 新型コロナ拡大のため、2委員会において条例審査をオンライン会議で開催
- R3.1→・ 議員向け操作研修（タブレット基本操作、Gside 基本操作、SideBooks 基本操作、zoom 基本操作等）を事務局側で開催
- R3.1～.2→・ 全協をオンラインで開催

システム概要

- ・ Zoom プロ～3ライセンス、1万円/月、100人までの参加者で時間無制限、1GB分のクラウド録画

会議規則の一部改正：規定の追加

- ・ オンライン会議とは
(89条の2) 委員が委員会開催場所への参集が困難と判断される場合には、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することができる方法を活用した委員会を開催することができる。

- ・ 挙手または起立による表決

(129条) オンライン会議における表決の方法は、議長が別に定める。

- ・ 運用する会議

(第3) 運用する会議は、常任委員会、議運及び特別委員会並びに協議の場

- ・ 運用基準

(第4) 会議を招集する者(委員長等)が開催を決定し、議長に通知する。

- ・ 開催する場

(第5) 議員は、原則として自宅においてオンライン会議に出席する。環境は個室とし、室内に他者がいない環境を整えること。ただし、委員長等は、特別の事情がない限り議事堂において出席する。

- ・ 運用方法

(第7)

① 出席者の確認、意思確認を確実にを行うため、進行手順を別途定める。

③ 服装は議事堂に参集するときと同様とする。

④ オンライン会議の出席にあたり資料の確認及び質疑等の準備を行い、効率的に進行できる態勢を整える。

(第8) オンライン会議での表決は、挙手により行い、委員長がその数を確認して可否を宣告する。多少が認定しがたいときは、出席者全員から口頭により確認する方法をとる。

オンライン会議の活用実績

- ・ R2年度は合計28回(R3年度は88回)

議運(9回)、全協(2回)、常任委員会(9回)、対策会議(2回)

広報委(4回)、広聴委(1回)、議会改革推進会議(1回)

今後の課題

- 1 コロナ感染症の5類移行に伴い、現在は公式な会議ではオンライン会議の開催ができない。
- 2 議員個々のスキルに幅があり、研修内容の設定が難しい。
- 3 システム仕様の変更が頻繁に行われるため、しっかり追いつくことが難しい。
- 4 パソコン、タブレットのマイク、スピーカのみでは聞き取りにくい場合がある。
- 5 車中や商業施設内など運用要領を満たしているのか疑問な場合もある。

議会BCPとタブレット端末の活用

- 災害時における議員の行動し指針を設け、議会が迅速な意志決定と多様な市民ニーズの反映に資するために必要な組織体制や議員の行動基準などを定めるために作成し、R2.2.13に全員協議会において決定。
- 各種訓練の実施
(R3: タブレット端末を使った情報伝達訓練)
 - ・ 2つの災害を想定し、避難所の被害状況をタブレットにて送信する訓練
 - ① 風水害、地震災害を各自に設定

- ② 居住地域内の指定避難所に向かい、位置や周辺の環境を確認する。
- ③ グーグルマップによる現在地と避難所となる施設の写真を事務局にメール送信する。

(R4：地震を想定した避難訓練)

- ・ 震度6強の地震を想定し、議場から外へ避難する際の訓練を実施
 - ① 自席、質問者席における自身の安全確保
 - ② 議事堂内のけが人への対応と避難支援、自身の避難
 - ③ 議員と傍聴者の避難確認
 - ④ 家族の安否確認
 - ⑤ 議会災害対策会議の設置（会議参加者以外の議員は待機）

(R5：議会災害対策会議の設置等訓練)

- ・ 大雨災害を想定した、各議員の安否確認から議会災害対策会議の設置等に係る一連の動きの確認

その他の議会 DX について（ロゴフォームの活用）

- 自治体専用電子申請システムの導入
 - ・ 北上市全体で導入
 - ・ 行政手続きや申込受付などをノーコードで自ら作成可能
 - ・ 24時間、365日受付可能
 - ・ 各種議会の運営にも活用～アンケート調査、議会内の意向調査 等
- 一般質問通告受付予約
 - ・ 通告締め切り日に集中していた受付を分散させるため。
 - ・ 申込が入っている日程は、グーグルカレンダーでも表示し、事前に確認できるようにしている
- 各種アンケート調査等への活用
 - ・ 議会の各種イベントの際の申込や当日のアンケート調査をロゴフォームで実施
→ 集計作業の簡略化、24時間受付でサービス向上にも役立つ
 - ・ 議会の政策形成検討のための各種調査にも状況に応じて活用

1 視察の感想

議会 DX、議会 BCP の先進地である奥州市議会と北上市議会の視察研修を行ったが、どちらも長年の地道な積み上げによって現在の議会 DX、議会 BCP を着実に作り上げてきたことが分かった。

まず、奥州市議会であるが、広報機能を強化することに取り組み始めることで、必然的に ICT 化に向けた取組が必要になったのであろうが、2020 年あたりから一気にオンライン会議、議会 BCP などに取り組みはじめている。特にタブレット端末を導入してからは、取組が加速し、各種のアプリ（LINEWORKS、Zoom、Google フォーム）を活用して、オンライン会議や研修会などを行っている。並行してコロナ禍を逆手にとり、災害時の議会对応を実践を通して研究しながら、実効性を担保するために議会基本条例の改正なども行っている。また、奥州市議会では、DX、BCP とは別に政策提言についての取組の報告もあった。市政の課題の掘り起こしから、それを政策提言まで作り上げていく手順については、実にしっかりした手順が出来上がっており、実際にネット上にアップされている市に提出された政策提言書（ここでは、政策決議提案と呼んでいるようだ）を見たが、実に素晴らしい内容であり、実現したものも多いようであった。提言書の作成過程だけではなく、議会の提言を実現させるための秘策もいくつかあり、参考にできる部分が多かった。

次に北上市議会であるが、やはりここもタブレット端末の導入、運用から ICT 化が進行し、オンライン会議やそれを機能させるための会議規則の変更などしっかりした取組がなされていた。ここでは、特に議会 BCP の取組として災害時の対応について詳しい説明があり、毎年実施しながら災害時対応のスキルアップを図っていることが分かった。

2 視察の成果及び市政への反映等

本市議会における議会 BCP のための取組

- ① 本市において想定される災害の策定
- ② その災害が発生した場合の議会、議員の行動指針とタブレット等の活用
- ③ 市と議会の連携の在り方の策定
- ④ 議会 BCP のための議会基本条例の改定
- ⑤ 想定した災害発生時の議会や議員の実際の動きの確認（避難訓練等）

本市議会における議会 DX のための取組

- ① 各種アプリ等の導入と活用
 - ・ LINEWORKS、Zoom、Google フォーム、ChatGPT、テキストマイニング
- ② オンライン会議の積極的な活用

奥州、北上の両議会ともこれまでの積み上げによって、議会 BCP が実現できていることが分かり、実現に向けてはかなりの時間がかかることも理解することができた。本市でも、南海トラフ大地震が予想されているだけに、かなり綿密な年次計画を早急に立てて着実に準備していかなければ、その時になって慌てることになる。議会一丸となって、取り組む必要性をととても感じている。

議会運営委員会 視察報告書

副委員長 音堅良一

岩手県奥州市

「議会改革の取り組み（DX）」について

議会運営委員会委員長 藤田慶則 様
議会運営委員会副委員長 小野 優 様
議会事務局副主幹 千田憲彰 様

視察の感想

議会改革全般の実践に於いて先進地である奥州市議会は、2022年3月から議長の所信表明で市民への約束となる「議長マニフェスト」をまとめ、行程表も公表されています。マニフェストには、1、議会の「見える化」の推進。2、広報・広聴活動の充実・強化を図る。3、政策立案・政策提言サイクルの充実・強化を図る。4、議員間討議の制度化による十分な審議と市民への説明責任に努める。5、議員の成り手不足解消の調査研究と対策の実施、主権者教育の推進に努める。以上について目標達成に向け、議会運営委員会、常任委員会、議会改革検討委員会、議会広報広聴委員会、市政調査会の5つの区分に分けて実行計画（工程表）を作成しています。政策立案等ガイドラインに沿い、実効性を高める「政策決議提案」、緊急時には拘束力はないが提言のみの場合もある「政策提言」、それでも当局が実施しない場合の条例制定となる「政策立案」の3段階で提案しています。その内容を市民が、市議会ホームページで確認できるようにしており、「チェック」と「提言」の「二刀流議会」として、市民の付託に応えています。

視察の成果、市政に反映するために参考になった事項

奥州市議会では、学ぶことは沢山ありました。成り手不足対策と議員定数、報酬のあり方を検討する「市政調査会」の設置。誰が既読か未読かの安否確認や災害に強い「LINE WORKS」の導入。意見交換の場を作り出すのに効果的な「ワールド・カフェ」の開催。お金のかからないフルカラーの「議会だより」の作成。傍聴席とインターネット中継への「ライブ字幕システム」の採用。「オンラインによる本会議」の開催。議会BCPの運営での「議会の防災訓練」。政策提言の仕方の充実・強化となる「政策立案等ガイドライン」。対話・議論補助となる「ChatGPT」と「テキストマイニング」の活用。会派による「基本条例の評価」等が、本市に無い取り組みですので、積極的に提案して参りたいと思います。

岩手県北上市

「議会改革の取り組み（DX）」について

議長 八重樫七郎 様
議会運営委員会委員長 藤本金樹 様
広報委員会委員長 平野明紀 様

視察の感想

北上市議会は、議会改革の取り組み(DX)として4項目を実施されています。
1、「タブレット端末の運用」については、平成30年2月から運用され、紙と印刷費の削減、議員への通知事務や会議準備及び意見集約の効率化・省力化、議会等の印刷製本に係る事務の減少に繋がっています。2、「オンライン会議の運用」については、令和2年7月から運用され、7月～9月はライブオンで実施しました。会派等でのオンライン会議や姉妹都市とのオンライン交流会の開催、全員協議会でのオンラインも開催されました。3、「議会BCPとタブレット端末の活用」については、タブレット端末を使った情報伝達訓練の実施や地震を想定した避難訓練の実施、議会災害対策会議の設置等訓練の実施等があります。4、「ロゴフォームの活用」については、一般質問の通告受付予約や各種アンケート調査等への活用を実施されています。

視察の成果、市政に反映するために参考になった事項

北上市議会の「タブレット端末の運用」については、本市より5年位早い導入となっていますので、課題が明確となっています。議員個々のスキルに幅があり研修内容の設定が難しいことや議員間のメール確認頻度の差が生じること、また、活用範囲を拡大すればフォルダのアクセス権の設定が複雑になるなどがあります。「オンライン会議の運用」については、公式な会議ではオンライン会議の開催ができないことや、システム仕様が頻繁に行われるのでキャッチアップが難しいこと、また、音声環境の改善等が課題となっています。「議会BCPとタブレット端末の活用」と「ロゴフォームの活用」についても、大変参考になりました。いずれにしましても、本市では、この4項目については取り組んでいませんので、お聞きした課題を参考にしながら、積極的に提案して参りたいと思います。

都城市議會
市議會運營委員會
行政視察 令 1/10 ~ 1/15
(岩手県) 奥州市・北上市

(視察報告) & (感想)
概要 (10/17)

自由民主党有志会

徳留 八郎

令和5年11月17日(出)

若城市議会運営委員会

令和5年

行政視察(令和5年 巻1-16)

報告(感想書)
徳留 一郎

1/4 (A) 岩手県 奥州市

奥州市は岩手県の南部に位置する人口約11万人の地方都市であり、大リーグ・大谷翔平選手の地元で政策立案等に関係するガイドラインは「4エッジ」と「環言」による二刀流議会と市民の負託に依ります。一方在野遺産「平泉文化」の源流の地でもあり奥州藤原氏隆禪の地でもあります。

※ 奥州市議会の新たな情報戦略の展開

(i) 2017年7月から始めて、現在までに6節目に入っている。

最初のきっかけは毎年10年を経過した時に新たな展開への機運が訪れ、主として

(A) タブレット端末の導入とペーパーレス化

(B) フェイスブック、LINE等への開始

(C) FM放送「電波に乗りこえ奥州市議会」の開始等全てが同時に開始され情報活用と公開に対する意識が一気に変化し改革に大きく進展がもたらされた。

(2) 2018年6月～情報戦略の多角化

(1) 議案・委員協議会・政務活動費資料の完全公開

(2) タブレット・スマホ対応の機場放送開始

(3) 「市議会定例」のリアルタイム

(4) インスタグラムの開始等情報公開

媒体の質に対する意識も変化し情報公開の必要性を痛感した。

(3) 2020年3月～コロナ禍の情報展開

(1) タブレット端末でのオンライン会議の調査視察実施

(2) ラインワークスによる連絡手段の新設

(3) コロナ対応の「議会BCP」の策定

(4) Google フォームを活用した政策提言の受け付け

オンラインアンケートの実施

ワークアウト中止もオンライン意識創造等

(4) 2023年8月～ライブ字幕システムの導入

(1) インターネット中継の画面の下にライブ字幕を表示

(2) 傍聴席ライブ字幕の傍聴席大型モニタに

ライブ字幕を表示 → (3) ネット配信し、

133の国と地域に外国語翻訳に対応

(5) 2023年8月～Zoomでの本会議の対応

(1) 2月17日総務省通知で表決を伴わない所
のオンライン本会議が可能となった。(一般従員等)

(2) 議場をオンライン対応にする為 Zoom表示を
可能に改修

(3) 今後、会議規則改正にて正式に可能
とする事について行く。

(6) 市の感想

都城市では2022年より本格的なプラットフォームの使用

導入しているが、奥州市は5年前から情報公開

等の議会改革の取組の実施を40年ほど

都城市より10年以上前から議会改革の成果を出して

おこなっている点で判りました。都城市もこれから

情報公開と関連しておこなう事に改革が本

に進んでいくものと思われまふ。従来のITから

市民目線での活用等の導入していく事が必要

だと思われました。デジタル改革以外では

特に出身の大谷翔平選手が二刀流として大活躍

している活躍が為には奥州市のE-PORTである大谷

翔平選手を応援する関係団体が大谷翔平選手

小まめに応援団を結成、その応援団が日々

設立される番号(17)を毎月17日にホームページで

している。議会も活用している。

- 会議資料の共有 → 所属している委員会や資料の閲覧が可能に
- 会議の効率化 → 資料の事前確認が容易になり、初回の会議も可能に
- 過去の資料の確認もインターネットを用いた検索や情報の取扱いが容易に回避し、初回の会議も可能

(2) オンライン会議の運用について

(1) オンライン会議導入までの経過

令和2年4月30日 総務局通知を踏まえて、個人情報等の処理やセキュリティ設備について検討。

令和2年5月

北上市議会新型コロナウイルス感染症対策会議
同年6月議会に事務局等にてオンライン会議システム導入等について意向を確認

令和2年7月 議会運営委員会

主要なオンライン会議システム(無料、有料)の中から議会事務局が3つのシステムを選定し、実際にオンライン会議を実施しZoomを選定 → 補正委員会

7月8月 両月オンライン会議をラインオンで実施

同8月 Zoomと関連用品等の契約事務を実施

同10月 Zoom導入 → オンライン会議システムをZoomに切り替え、Zoomの動作確認、議室タブレットの設定作業、Zoom操作研修を実施。

同年10月 市政調査会

姉妹都市である栗田町()と議会オンライン会議をZoomに開催

同12月 新型コロナウイルス感染症拡大対策実行委員会向別紙を添付しオンライン会議を開催

(2)

議会運営委員会視察報告書

榎木 智幸

日時：令和 5 年 11 月 14 日（火）

場所：奥州市議会

調査項目：議会改革の取り組みについて（議会 DX を中心に）

<調査の感想>

奥州市議会の議会運営委員会の藤田委員長から歓迎のあいさつをいただき調査内容については議会事務局の千田副主幹より丁寧に説明をいただいた。まず議長就任にあたり市民との約束としての工程表も含めた議長マニフェスト提出が行われていることに感心した。「見える化の推進」「広報公聴の充実・強化」「政策サイクルの充実・強化」「議員間討議と説明責任」「議員の成り手不足解消の調査研究と対策・主権者教育」など年次ごとに実行計画が示されていた。2017 年にはタブレットの導入が始まり情報の活用と公開に対する機運が一気に変化し始めた。その後、議案・全員協議会・政務活動費資料の公開に始まりタブレット・スマホの議場放送開始、市議会便りのリニューアル・インスタの開始と取り組んできた。さらにコロナ禍で行動が制限される中でタブレット端末を積極的に活用して様々な試行とルール化にチャレンジした。特にラインワークによる議員間の連絡網は強化された。本来は市民との会話の場ワールドカフェの開催で市民の声を聴く予定であったものをオンラインアンケートで意識調査した。議場には「ライブ字幕システム」が設置してあり傍聴者には議員の発言などが以前より理解しやすくなったと好評とのことであった。Zoom での本会議では評決を伴わないものオンライン会議ができるとのことであったが、現在のところ行っていないとのことでした。タブレット端末の使用基準については、禁止事項や遵守事項は厳しくは制限していない、議会 BCP の策定については先進地の視察を重ね議会運営委員会で最終案を調整・決定し全員協議会を経て議長決裁により 2020 年 12 月に決定している。

政策提言では、政策決議提案サイクルの取り組んでおり、課題の掘り起こしから提言書提出までの流れができていた。ワールドカフェも政策提言の課題探しには大きな役割を持っており市民との対話を大切にしておられた。提言実現へのポイントとして強調されたのが執行部との意見交換はもとより当局の予算検討時期に照準を合わせて提言することで実現の可能性が高まるとのことだった。事務局員の DX への熱意を感じた。

<都城市議会への反映>

まず、議長のマニフェスト行動計画を示し市民との約束を宣言・実行していくこと、タ

タブレットの活用でのあらゆることに試行錯誤されていたこと、ラインワークの活用で事務局と議員間の意思疎通がスムーズに行われていたこと、ワールドカフェの開催で市民の意見から課題を見つけ出すこと、災害時の BCP の策定を行っていたこと、提案事項が実現するための議論サイクルや提案時期の重要性につてなど都城市議会でこれから確実に取り入れたい事項であった。

日時：令和 5 年 11 月 14 日（火）

場所：北上市議会

調査項目：議会改革の取り組みについて（議会 DX を中心に）

<調査の感想>

初めに、北上市議会議長から歓迎のあいさつをいただいた。その後事務局職員による説明と議会運営委員会 2 名の議員の同席で教授いただいた。まず議会が通年議会を取り入れていた、タブレット導入では平成 24 年～協議や視察を行い平成 29 年 3 月の議会で予算が成立している。タブレットの経費負担では政務活動費で 2500 円負担しておりペーパーレス化は当面しない方向であった。タブレットの導入での課題では議員にスキルの幅があり研修内容の設定が難しい、又メールでは既読の確認ができない、活用の範囲拡大でアクセス権の設定の複雑さ、資料作成で A3 から A4 への移行の必要性、容量の関係で資料の保管期間をサイドブックに入れておくと議員辞職が出ると見れない、などがあげられていた。オンライン会議の運用では令和 2 年にコロナ感染対策会議の必要性が求められ検討開始した。その年 6 月には会議規則の改正を行い当局側予算でシステム導入等について方向性が示された。その後オンラインシステムを zoom に切り替え操作研修も行ってきた。運用にあたっては「協議の場」としていた。また、開催場所でも議員側の参加場所も考える必要がある。議会 BCP とタブレット活用では、年一回のタブレットを使った情報伝達訓練の実施をおこなっており各避難所からの写真情報などメールで送信する訓練を行った。最後に一般質問の通告予約でロゴフォームを活用して利便性をはかっている話もあった。

<都城市議会への反映>

早くからタブレットの導入議論が進んでおり議員がタブレット操作力が向上しているようで分らないときは議員間で押し合う環境ができているようだった。ペーパーレスへのこだわりもなく、議論を深めるための一つの道具として考えておられた。タブレットの容量の件では本市も今後多くなればクラウドかななどの設定が求められると感じた。北上市議会でもコロナが引き金となり zoom 会議の必要性に迫られた感じで訓練も行われるなど功をそうしていると感じた。本市でも zoom 会議の環境を早く作り上げ、議会 BCP への取り組み強化に繋げたい。最後の一般質問通告予約制度には本市でも 1 日に集中することを考え

ると効率を考え議論が求められると思う。

議会改革の取組について

委員 神脇 清照

(奥州市議会)

1. 視察の感想

(1) 議長マニフェストについて

市民への約束と不断の改革への決意として、議長選挙で所信表明した項目を改めて明確にしたうえで、議員、議会事務局職員、そして市民とともに、「奥州市議会」として一丸となって取り組んで参りたいとして、2022年度から任期までの2025年度の実行計画マニフェストを公表している。

内容は①市議会の「見える化」の推進、②広報・広聴活動の充実、強化、③政策立案、政策提言サイクルの充実、強化、④議員間討議の制度化による十分な審議と市民への説明責任、⑤議員の成り手不足解消の調査研究と対策実施、主権者教育の推進が掲げられており、議会が一体となり、市民参画を熱心に取り組まれている。

(2) ICT推進方針について

奥州市議会において本年(2023年)8月に策定され、目的として議会基本条例に規定するICT活用について取り組んできた内容をまとめ、又、議長マニフェストで表明しているICT推進方針の明確化の手段として方針をまとめ、議会活性化に先進的な活動とされている。

ス。視察の成果及び今後の議会活動への反映等

(1) 議長マニフェストについて

① 市議会の「見える化」の推進においては、市議会基本条例や行動計画の具現化として、実行工程やICT推進の明確化等、各委員会の活動状況等を分かりやすく見える化すること、議員と議会事務局職員が共通認識を図るとともに、市民との情報共有にも繋がるように思う。

② 広報・広聴活動の充実、強化においては、情報公開を徹底し、様々な世代の市民参画と多様な市民意見を把握してのより充実した活動が必要である。

③ 政策立案・政策提言サイクルの充実、強化においては、決算認定における政策提言を附帯決議し、新年度予算審査での連動、市民意見を反映させる仕組みづくり、又、政策提言とフォローアップのための所管事務調査等、都市議会としてより努力すべきである。

④ 議員間討議の制度化による十分な審議と市民への説明責任においては、議員同士が互いの意見に耳を傾け、争点や論点を明確にしておくことで、合意形成を図る議員間討議の仕組みを制度化し、活発な討議と十分な審議を尽くして結論に至る経路を明確化し、市民に対する説明責任を果たす取組みは本市議会においても参考にしたい。

⑤ 議員の成り手不足解消の調査研究と対策実施、主権者教育の推進においては、奥州市議会での初の無投票という結果を重く受け止め、調査研究と対策の実施

に努めるとともに、議員定数や報酬の在り方や小中高生、若者・女性との模擬議会等の実施に努めるとあり、本市議会においても、議員の成り手不足や投票率低下に向けて、より効果の上がる取組みを模索すべきである。

(2) ICT推進方針について

取り組まれている事項として、市政課題等に適切・迅速に対応する改革、映像字幕配信・傍聴席リアルタイム字幕システム、音声認識リアルタイム文字変換アプリ、ChatGPT等の生成AIの活用、災害時の活用等、最新技術と採り入れながら、徹底した情報公開と市民福祉の向上のため、より一層の議会改革に取り組んでおられ、各種取組みを参考に本市議会改革に活かしてい。

委員名 神脇清照

(北上市議会)

1. 視察の感想

(1) タブレット端末の運用について

平成24年10月議会改革推進会議において、資料の閲覧や記録のために議場内のパソコン持込みに検討があり、簡単に議案等の閲覧ができるタブレット端末を導入している例があるとして早い時期から研究を開始している。

紆余曲折の末平成25年11月にタブレット端末を配布、運用規程等も作成し、コスト削減や議会事務局の事務改善等において効果が上がっているようである。

(2) オンライン会議の運用について

令和2年4月新型コロナウイルス感染症発生に備えてオンライン会議の検討を開始し、同年6月にタブレットへの設定作業、操作研修、各委員会でのテストを実施している。同10月にはZoomに切り替え、他自治体と議会オンライン交流会を開催し早い対応ができています。

令和3年1月、2月は感染拡大が進んでいくことから全員協議会をオンラインで開催。会議の運用方法等会議要領を作成し、令和2年に28回、令和3年には88回の活用実績で議決機関としての役割を果たしているように思う。

(3) 議会BCPの運用について

災害時における議員の行動指針を設け、議会が迅速な意思決定と多様な市民ニーズの反映に資するため必要となる組織体制や議員の行動基準などを定めるために令和3年2月全員協議会において決定している。

令和3年度はタブレット端末を使った情報伝達訓練を実施し、令和4年度は地震を想定した避難訓練、5年度は大雨災害を想定し、各議員の安否確認から、議会災害対策会議の設置等に係る一連の動きの確認を実施しており、議会業務継続計画の運用は堅実に施行されている。

2. 視察の成果及び今後の議会活動への反映等

(1) タブレット端末の運用について

コスト削減や業務改善、情報共有等において導入の効果を本市議会でも検証が必要である。又、議員個々の使用状況やスキルに幅があり、研修方法の設定が求められる。

(2) オンライン会議の運用について

各種災害等に備えてのオンライン会議の必要性。又、急を要する案件等において、各委員会や会派でのオンライン会議導入や各自治体との議会オンライン交流が開催できる取組みが必要である。

(3) 議会BCPの運用について

被災により議会運営が一時停止した場合などを想定し、非常時における議会や議員の役割を明確にするとともに、

緊急時の組織体制や議員・事務職員の行動基準
などを定め、議事・議決機関、住民代表機関としての議
会機能の維持又は早急な回復を図り、迅速な意思決定
と対応を市民ニーズに添えるため、本市議会においても
早期の対応が求められる。

1 視察先・日程

岩手県 奥州市議会	11月14日(火)	9:30~11:00
岩手県 北上市議会	11月14日(火)	13:30~15:30

2 調査項目

奥州市議会	・議会改革の取組みについて(議会DX)
北上市議会	・議会改革の取組みについて(議会DX)

3 視察の感想

奥州市

奥州市は、岩手県の内陸南部に位置し、平成18年2月20日に、5市町村が合併し、総面積、約993平方キロメートル(都城市の、約1.5倍)、人口約11万1千人。水と緑あふれる豊かな自然に恵まれて、稲作を中心に複合型農業を中心に、県内屈指の農業地帯。近年は、商工業の集積も進んでいる。

まちのスローガンは、「地域の個性光輝く、自治と共同のまち」を掲げて
・人づくり ・環境づくり ・仕組みづくり を進めている。

奥州市議会の議会改革の取組

奥州市の議会改革の取組みは、2022年3月の、議長就任希望者(立候補者)の所信表明の「議長マニフェスト」から、本格的にスタートした。

その内容は

- ・実行目標と行程の明確化
- ・議会改革の取り組み状況の評価・公表
- ・議会ICT推進方針の明確化
等のマニフェストの取組みの期限を明記。
市議会の「見える化」を宣言。

それまでの取組み

- ・2017年7月～
 - ・タブレット端末の導入(ペーパーレス化)
 - ・フェスブック・ツイッターの開始
 - ・FM放送「奥州市議会」の放送開始。
- ・2018年6月～
 - ・タブレット・スマホ対応の議場放送開始
 - ・「市議会だより」のリニューアル

- ・ 2020年3月～ ・ タブレット端末でオンライン会議・視察の実施
- ・ 2023年8月～ ・ オンライン本会議が可能となる
(採決を伴わない一般質問等)
- ・ 2023年8月～ ・ 議場をオンライン対応にするため ZOOM 表示可能に
- ・ 2023年8月～ ・ 議会基本条例第10条の2と議長マニフェスト
の関係を集約する。(ICT 推進方針の策定)

参考 欧州市議会基本条例第10条の2

- 1 議会は議会活動を円滑かつ効率的に行い、迅速な情報共有に資するため、情報通信技術の積極的な活用を図るものとする。
- 2 議会は、災害の発生、感染症のまん延等やむを得ない事由により会議に参集することが困難なときは、議会活動を継続するため、情報通信技術の積極的な活用を図るものとする。

まとめ

奥州市議会の議会改革は、議会基本条例に基づき、議長マニフェストで表明されたものである。2017年のタブレット端末の導入から始まり、現在の発展に繋がっている。

議会DXにもとずき、議会の効率化、透明性の向上、市民参加の促進等、今後ますます重要度が高まっていくと考えられる。

ICT 推進においても、市民の意見把握と市政反映、市民に開かれた議会を目指して、今後は、デジタル対応議場の運営システム等、庁舎の整備にも取り組まれており、議会改革の目的が充実してきていることを痛感。

北上市

北上市は、北上盆地のほぼ中央に位置し、面積は約437平方キロメートル(都城市の0,7倍程度)で、人口約9万1千人。工業団地造成や企業誘致に早くから取り組み、幅広い業種の企業が立地。県内トップの工業都市に発展。

北上市議会の議会改革の取組

議員定数 26人。男性20人、女性6人。

平成30年2月にタブレット端末導入。

効果は、紙と印刷費の削減、議会事務局の事務改善、議員への通知事務や会議準備及び意見集約の効率化・省力化が図られる。

令和2年4月、新型コロナウイルス感染症発生に備えて、「オンライン会議の検討が必要ではないか」の声が強く出され、導入を本格的に検討開始。会議規則の一部改正を議決し「北上市議会オンライン協議」要領を制定。

オンライン会議システムを、ZOOMに切り替え、議員タブレットの設定作業、ZOOM操作研修を実施。12月に、新型コロナウイルス感染症が拡大していたことも踏まえ常任委員会において、条例審査をオンライン会議で開催。

令和3年1月、2月には、コロナ感染拡大が進んでいたことから議会全員協議会をオンラインで開催した。

○ **参考 北上市議会会議規則**

第89条の2

新型コロナウイルス感染症のまん延防止措置の観点等から、議員が委員会の開催場所への参集が困難と判断される場合には、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話することが出来る方法を活用した委員会（以下「オンライン会議」という）を開催することが出来る。

○ この規則に基づき会議要領を設定

（会議する場）

第5 議員は、原則として自宅においてオンライン会議に出席することとする。なお、その環境は、個室とし、室内に他者がいない環境を整えること。ただし、委員長は、特別な事情がない限り議事堂において出席することとする。等を定めている。

○ オンライン会議の活用実績

・議会運営委員会、全員協議会、常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策会議、広報公聴委員会、等。

令和2年度で、合計28回、3年度は、合計88回と、すっかり定着の様子。これまでに、操作研修等を、幾度となく繰り返し、慣れていった、とのこと。

4 視察の成果、及び市政への反映

都城市議会は、2022年4月から議会改革の議会DXの取組みが始まったところ。タブレット導入による議会運営のペーパーレス化が順調にすすみ、議案書、議決書などの印刷物の電子化により、効率化が見えてきたところである。

そのような折、先進地の「奥州市」、「北上市」の視察研修であった。両市とも、いち早く議会改革に取り組んでおり、それなりの成果を挙げておら

れた。3年後、あるいは5年後には、本市も充実してくる、と思うが、スピード感をもって、一刻も早い取り組みが必要、と思った。

奥州、北上両市とも、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症も経験されており、導入について、その影響も少なからずあるのかな、とも思う。

我々の都城市においても、予想される南海トラフ地震の襲来など大きな懸念事項が控えている。道路や家屋崩壊等、自宅から出られない状況も想定される。

コロナ感染症等、まん延防止の危険性も常在備えが必要なもの。そのような有事の際の、議会活動・対応も重要課題である。

有事のみならず、本来の議会活動が、市民とのコミュニケーションの強化のために、議会 DX の目的達成に繋がることに当たりたい。

今回の、視察研修においての情報や取組みを参考にしていきたい。



【奥州市議会議場・議会 DX の拠点】

1 視察の感想について

① 奥州市の議会改革について

奥州市のDXは議会改革の一貫として推進されてきている。議長の市民への約束としての「議長マニフェスト」に基づいて「奥州市議会の見える化」、「広報・広聴活動の充実・強化」、「政策立案等の強化」などが市民を意識した形で進められている。市民に分かりやすい議会改革や議会活動などの情報発信や議員自ら取材を行うなど広聴活動を重視しているほか、議員の成り手不足を民主主義の危機と位置付け、成り手不足解消に向けた調査研究や模擬議会、ワールドカフェ、議会見学会などを積極的に実施している。

DXについては、タブレット端末の導入、SNSの活用などにより情報の活用と公開についての意識が大きく変化し、会議の放送、オンラインを活用した会議などの実施、WEB上でのアンケートの実施のほか、誰一人取り残さないという視点でのライブ字幕システム導入に繋がっていると感じた。

② 北上市の議会改革について

北上市は、平成24年に議会改革を進める「議会改革推進会議」を設置し、タブレット端末の導入、オンライン会議化導入などを進めてきている。議会改革推進会議の検討結果を議会運営委員会で審議し決定するというフローが形成されているようである。

タブレット端末の活用については、議会のBCPと連携し情報伝達訓練、各議員の安否確認・災害箇所の報告訓練を行っている。オンライン会議については、新型コロナウイルス感染症拡大を想定して実施方法等を定めているため、大規模災害、介護、育児などを理由にオンライン会議は開催できない。

所属議員についてはDXが議会改革のツールという意識より、議会活動をより効率的に行う上で便利なものという意識の方が強いとのことだった。タブレット端末へのアプリインストールについて利用可能アプリが必要に応じて設定されており、

そうしたこともタブレットをフルに活用するという姿勢の表れと感じた。

2 視察の成果及び議会活動への反映等

視察した両議会で共通していたことは、議会が議会改革を進め市民に貢献する議会を目指していることだと推察する。議会DXが議会改革の中で市民に寄り添い市民から信頼を得るために重要な役割を担うこと、市民のために議会が何をなすべきかを共有し取り組むことが重要だと考える。

まずは、議員研修を進めながら継続的に議会改革に取り組む必要性を共有し、その先導的な役割を担う検討組織の設置を優先すべきだと考える。その上で取り組むべき優先事項を設定し、その実現のツールとしてのDXに取り組むことが重要だと考える。

1 視察の感想

(1) 奥州市議会

議会改革度ランキング上位の奥州市議会を視察し、改革の実践のスピードに驚いた。タブレット端末導入など6年前からすでに取り入れている議会であった。発端は2011年の東日本大震災であるが、その後もICT化はもちろん様々な議会改革に取り組んでいた。

本年8月からはライブ字幕システムの導入として、インターネット中継では画面の下にライブ字幕を表示し、また、傍聴席大型モニターにもライブ字幕を表示している。あえて漢字を取り入れることで、小中高生に専門用語を理解してもらう狙いもあった。さらに、ネット配信では133の国と地域の外国語翻訳に対応し、誰一人取り残さない取組であった。

市議会だよりでは、これまで業者とは1年契約であったが、1年で担当業者が変わるより、複数年で契約した方がより密に連携を取り合えるということで5年契約としていた。また、フルカラーも表裏2ページから、予算は変わらないという議員（印刷業）の情報から8ページ増とするなど広報の大幅なりニューアルにも取り組んでいた。

(2) 北上市議会

北上市議会も6年前からタブレット端末を導入、公務だけでなく政務活動でも使用できることとし、政務活動費から月額を半分を負担している。

今後の課題として、議員個々の使用状況やスキルに幅があり研修内容の設定が難しいことや、メールの確認は最低でも1日1回確認することとしているが、議員間でメールの確認頻度に差が生じており、至急の連絡の場合には電話での確認

を要していることであった。

令和2年度からオンライン会議システムのZ o o mを導入し、令和2年度は28回、令和3年度は88回と多くの活用実績があるが、今後の課題として、パソコンやタブレットのマイクスピーカーのみでは聞き取りにくい場合があり音声環境の改善があげられた。また、開催する場の環境として、原則自宅での出席としているが、車の中や商業施設内などで出席していた議員もいたとのことであった。

2 視察の成果及び今後の議会活動への反映等

ワールドカフェによる意見交換の成果を出すための5つの過程として、

気づき→思考→対話（ダイアログ）→行動→成果

具体的な行動に移す前には対話が必要、対話（ダイアログ）の質がその後の「成果」を左右、「政策提言」という成果のために有効な対話をする。ポイントとして、参加者は自分の意見を聴いてほしい、議員はその引き出し役で、あくまで黒子に徹する。参加者からの意見は貴重な情報、今後の議会や議員の活動に活用する。

政策決議提案サイクル

①課題掘起しとテーマの決定→②市民の意見を把握→③市の現状を調査→
④先進自治体を調査→⑤市との協議と市民意見調整→⑥議会総意で発議案
提出→⑦発議案の可決と提言書提出→⑧一般質問・委員会調査で是正要求
それでも当局が実施しない場合は条例制定を！

オンライン会議については、都城市議会でも現在Z o o mの導入に向け進めているが、個人のスキル等に課題はあるが、まずはやってみて慣れていくことが必要であると感じた。

議会運営委員会行政視察報告書

委員名 綿屋 善明

1 1月14日(火)に、岩手県奥州市と同北上市を訪問しそれぞれ議会事務局担当者と市議会議長様や議会運営委員長様等から「議会 DX」をテーマに両議会の取組を伺いました。以下、市ごとにご報告いたします。

1 視察の感想

【奥州市議会】

議会事務局ご担当者から説明を伺い、率直に「目的を持って議会改革に取り組まれている」と感じました。冒頭、ユーモアを交えお話された「TTP、つまり徹底的にパクリ」という姿勢が大変印象的でした。「議会をよりよくするために〇〇を□□にしたい」という意志が明確だからこそ、他自治体の取組みを学び昇華することができるのだらうと思います。このマインドがとても大切と感じました。

ご説明の中で、広報紙の契約方式や印刷の仕方を改善すること、ChatGPT や LINE WORKS の導入、議会 BCP に規定する災害対策会議の Zoom 開催等の取組は大変素晴らしいですが、こうした施策が生まれる背景には、「政策決議提案サイクル」が確立され、市民のための提言をチームで行う体制が確立されていると考えます。議会DXといっても、「チーム議会」をどう確立するかにかかっているという印象を受けました。

奥州市議会の取組が多岐にわたっていることから、質問時間が 30 分ではあまりに短く感じられました。大変に実りある時間を頂きました。

【北上市議会】

奥州市議会を視察した後、午後から受け入れて頂きました。そのためか、両議会の議会改革が大変参考になりました。

人口規模が9万人と本市より少ない反面、市議会 YouTube の視聴回数が各議員おおむね100回程度と、本市とあまり変わらないことから、独自の取組を行っているかと思いましたが、そうではなかった。しかし、それは市民の議会に対する関心の高さのあらわれとも感じました。

視察で最も印象的だったのは、議会 BCP に対する取組が奥州市とは異なって未だ検討中とのこと。市の庁舎が地区50年ほどで3.11の大震災に耐え、翌月の4月には市議会議員選挙の補選ができる状態であったことも反映しているのかもしれませんが。南海トラフの後方支援都市である本市はとして、あらためて考えるものがありました。

2 視察の成果及び市政への反映等

【ラインワークスの導入】

現在、本市では災害時に市内の被害状況を担当課につなげる手順として、議会事務局で掌握し担当課へつなげる流れとなっています。各議員から担当課というタテのルートは、市民からの要望をいち早く実現するためには有効なものといえます。一方で、議員間で被災状況を把握できず、重複した情報を議会事務局に送ることで、情報の整理に手間取るだけでなく、担当課の業務量を増やすことも考えられます。議員間で、市内全域の状況を可能な限り把握し、議会事務局で整理して担当課につなぐことができれば、「市民全体の奉仕者としての議員本来の役割を果たす」との意識醸成に寄与するし、議会として今後どのような提言を市にするべきか、との思いと具体的なイメージを共有することができるのではないのでしょうか。

デジタルによって、トランスフォームすべきものの第一は、議員個人の「意識」であると思います。それは、「市民のために」という思いの深化。それを実現するためのツールとして、ラインワークスを日常から使い、議員と議会事務局で相互に情報共有を行っていくことが必要であると考えます。

【オンライン議会・委員会の導入】

奥州市議会では、「いかなる場合にも会議に参加する権利を保障」する、との思いから、育児、介護等でもオンライン出席が可能になるよう会議規則と委員会条例を改正されております。令和4年3月の市議選で、同市は無投票ということもあり、議員のなり手不足を深刻に受け止めておられる印象です。本市は、2022年1月の選挙で29人の定数に対し、32人が立候補。無投票にはなっていないものの、身近な課題であることは確かです。また、投票率が5割を切っていることから、議会に対する市民の関心を高めることは大きな課題であることには変わりはありません。本市は、ふるさと納税やデジタル化など、全国屈指の実績を上げ続けております。今後、多彩な人材が議会に集うことで、市の施策を一段とブラッシュアップしていけると考えます。その意味で、奥州市議会が唱える議員の「会議に参加する権利」を保障することは、市の利益になっていくとも考えます。そうした意味から、本市においても「オンライン会議」を導入することは有効と考えます。

【議会BCPの研究】

奥州市議会では、「業務継続計画」(議会BCP)を令和2年12月に策定しています。背景には、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症といった自然災害や災害級の感染症蔓延といった非常時が重なったことがあります。そうした状況下における議会や議員の役割と行動指針を明確化、災害対応を行う体制を整備といった課題解決のために議会BCPが作られました。

昨年9月に本市を襲った台風14号の教訓からも、議会BCP策定に向けた研究を本市でも進めるべきと考えます。